

## 審査の結果の要旨

論文提出者氏名：上野愛実

本論文「トルコ共和国における宗教教育政策（1940 年代～1970 年代）：宗教教育の再開から必修化まで」は、一般に世俗主義政策を推進したことで知られるトルコ共和国において、建国初期に廃止された宗教教育が、1940 年代から 1970 年代にかけて公教育においてどのように再開され、必修化されるまでに至ったのかを検証した研究である。そしてその検証を通じて、トルコ共和国における政教関係の見直しを図ったものである。従来のトルコ共和国（史）の研究が、建国期の指導者アタテュルクの時代と、今日の公正発展党長期政権につながる 1980 年クーデタ以降の時期にその関心を集中させてきたのに対し、本論文はアタテュルク死後の 1940 年代から、1980 年クーデタ以前の時期という研究蓄積の手薄な時代に焦点を当て、実際に重要な変化、すなわち「政教分離」や「世俗主義」などと訳される「ライクリキ」の解釈の変化と、ナショナリズム・イデオロギーの変容が、この時期に生じていたことを明らかにした。国家と宗教（イスラーム）をめぐる問題は、今日のトルコにおいて最大の争点の一つであり、その中で宗教教育も重要な位置を占めている。本論文は、そのような今日的な課題について歴史的に振り返り、政府刊行物、教科書、新聞、雑誌などの史料の博搜に基づき、変化を丹念に跡付けたものである。

本論文は全 6 章に加えて序論と結論によって構成され、巻末には文献目録のほか、教科書の写真を掲載した図版が付されている。

序論では、まず論文の課題を提示し、加えて「ライクリキ」という概念の説明がなされる。続いて研究史の整理では、広い視野からトルコ共和国研究の動向が概観され、20 世紀中葉を対象とする近年の研究潮流に自らを位置付けつつ、宗教教育政策についての研究が不十分であることを指摘して課題を明確化している。そのほか論文の構成と使用史料がまとめられている。

第 1 章「トルコ共和国の建国とアタテュルク時代の宗教政策」は歴史的な背景の説明に当てられ、オスマン帝国末期からトルコ共和国初期、アタテュルクが死亡する 1930 年代までの国家と宗教の関係が論じられる。ここではアタテュルクの宗教政策は、宗教を管理するものというより、宗教の排除や否定という側面を強く持っていたことが主張される。その政策の代表例の一つが、公教育における宗教教育の段階的な廃止（宗教的職能者養成学校も廃止）であった。

第 2 章「非宗教的な道德教育から私教育における宗教教育へ」は、次の第 3 章とともにアタテュルク時代の宗教政策の転換を扱う重要な章である。1940 年代初めから経済の悪化による閉塞感の高まりを背景とし、そうした状況下での共産主義浸透への対抗から宗教教育の必要性が議会や政府諮問会議などで議論され始めるが、まず政府が試みたのは非宗教的な道德教育の導入であった。実際に使用された教科書の分析と、道德教育導入以後も続く

道徳危機の言説から、この非宗教的な道徳教育は人々の要望にかなうものではなかったと結論付けられる。その後第二次世界大戦後の民主化の動きの中で複数政党制が導入されると、共和人民党政府は国民の支持を集めるためにも宗教教育の再開に向け舵を切り、小学校の外部に「宗教塾」を設立し、そこで宗教教育を施す構想が立てられた。これは結局実現しないが、作成された教科書やそれに対する批判を分析し、政策の転換を丁寧に跡付けている。そして、1947年の時点では、政治と宗教の分離という、アタテュルク時代のライクリキ理解が政府内では根強かったことが強調される。

第3章「公教育における宗教教育の再開と国家による宗教管理」は、1947年に共和人民党が方針転換を行い、小学校に宗教科が導入される過程を扱う。1947年から1948年にかけての共和人民党の党大会及び党会議で行われた議論を検討し、ライクリキの解釈において良心の自由の保障に重点が移り、良心の自由の「悪用」を防ぐために国家の管理下で行う宗教教育が正当化されるという論理の変化を明らかにする。翌年導入された宗教科は、憲法学者らの反対にもかかわらずその後民主党政権への移行後も継承され、国家による宗教管理という、今日まで続くトルコの宗教政策の方向性が確定される。そして、アタテュルク死後に、政治と宗教の分離というライクリキ理解から、国家による宗教管理への転換が生じ、それがトルコ共和国の宗教政策の基調となったと結論付けられる。

第4章「宗教教育の拡大と宗教の政治利用」では、宗教科が1956年に中学校へ、1967年に高校へ導入されていく過程が検証される。1982年に宗教教育は小学校から高校まで必修化されるが、従来考察の不十分であった、それに至る経緯とその政治的要因を明らかにした章である。なし崩し的な展開において重要なのは、もはや公教育における宗教教育に反対する声が聞かれなくなり、国民の支持を獲得するために宗教教育を重視、拡大する手法が時の政権によって採用され、その手法が定着した点である。これを著者は「宗教の政治利用」として論じている。

第5章「宗教科の教育内容」は、小学校から高校まで導入された宗教科の教科書の分析である。教科書の作成に関わる制度的側面と執筆者についての情報を丁寧に調査した上で、各教育段階の教科書が詳細に検討される。宗教科教科書の特徴の第一は、それがイスラームの信仰の基礎的内容を教授するとともに、政府の考える「正しい宗教」を国民に指導する内容だった点である。それは基本的にスンナ派の教義を説明する宗派教育であった。第二に、宗教的規範が国家への奉仕につながる点が強調されている点であり、とくに殉教概念と祖国防衛が結びつけられて説明されている。第三には、1976年に出版された教科書において、イスラームがトルコ人に適合しており、トルコ人がイスラームの拡大・発展に寄与した点が重視されるようになる。これは「トルコ・イスラーム総合論」と呼ばれる思想潮流の反映であり、1980年クーデタ以降に国家イデオロギーとしてこの考え方が採用される以前から、それが公教育に採り入れられていたことが明らかにされる。

第6章「道徳教育の宗教性」は、道徳科に注目する。この科目は、1974年にそれまでの公民科に代わって必修科目として設置されたものであり、1982年に宗教科と統合されて必修化される点で重要な意味を持つ。まず、道徳科の導入の背景とその過程が詳細に検討さ

れ、共和人民党が連立の相手である親イスラーム政党の要望を受け入れる形で道徳科の設置が決定され、その後政権交代のたびに宗教的道徳を重視するかどうかが争点とされたことが明らかにされる。次に、教科書、とくに 1976 年から 78 年の時期に使用されていた国民教育省によって出版された教科書を分析し、イスラームを根拠とした道徳が説かれるとともに、トルコ人の国民性とイスラームを結びつける考え方が強調されていることを見出した。これもまた、「トルコ・イスラーム総合論」の公教育への反映として論じられる。

結論では、1980 年クーデタ以降、82 年に「宗教文化・道徳科」が必修化される展開を述べた後、これまでの議論がまとめられる。また、21 世紀に入って公教育における宗教教育が拡大している現状が示され、それが本稿で論じられた時期における宗教政策転換が継承された結果であると論じられている。最後に、現代のトルコ共和国の宗教政策をアタテュルク時代に直結させる見方が誤っており、むしろ 1940 年代から 1970 年代までの変遷にこそ現代トルコにおける国家と宗教の関係を考察する鍵があることを改めて強調して稿を終えている。

本論文は、トルコ共和国の 1940 年代から 1970 年代までの宗教教育政策について、多種類の一次史料の精査に基づき、その変化を詳細に明らかにしたオリジナリティの高い研究として、委員全員によって高く評価された。構成は明快であり、叙述・論証も綿密で筋道の通ったものである。特に、「ライクリキ」概念の政治的解釈に 1940 年代末に大きな転換が生じたこと、そして、その結果として国家による宗教管理というトルコ共和国の宗教政策の基礎が 1940 年代末から 1970 年代に至るまでの時期に形成されたことを説得的に論じており、トルコ共和国のライクリキや政教関係の理解に新しい展望をもたらした。その学術的貢献は大きい。本論文は、従来のトルコ共和国研究においてあまり注目されてこなかった、アタテュルク時代と 1980 年クーデタの間の時期に焦点を合わせ、その時期における展開の重要性を説くことによって、共和国史全体の図式を見直した点に独創性がある。また、教科書の体系的分析は本論文の特長の一つであり、そこから 1980 年クーデタ後に公的イデオロギーとして採用される「トルコ・イスラーム総合論」の公教育への影響を 1970 年代後半に見出したことも、重要な功績である。以上の点から本研究が国際的水準に達していることは疑いなく、同時に、現代トルコ史研究に必ずしも十分な厚みがあるとは言えない日本の学界の今後の発展に大きく寄与するものである。

このように優れた論文であるが、一方でいくつか問題点の指摘もあった。「宗教」「宗教性」「宗教的知識人」などの概念の説明が不十分であり、「イスラーム」という用語を使うときとの違いなどが分かりにくいことがある点、政治的要因の分析が中心で、変化の社会的背景や国際環境についての言及が少ない点、オスマン帝国末期からの連続性という長い通時的視野はあるが他地域との比較の観点が弱い点、教育の実態面の探究が少ない点などである。しかしながら、これらは本論文の学術的価値を損なうものではなく、今後の課題とすべき論点であるとの認識で、審査委員会は一致した。

したがって本審査委員会は、全会一致で本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。